

今後の社会資本整備の視点



総合技術政策研究センター 建設経済研究室 主任研究官 川原 俊太郎

1. はじめに

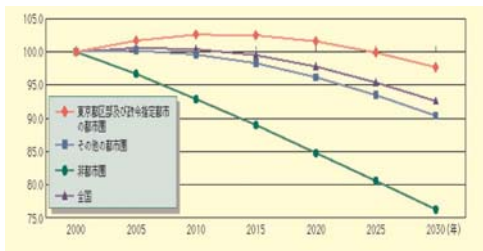
国土技術政策総合研究所では、所内に「公共投資プロジェクトチーム」を設置し、我が国の社会資本整備の課題と在り方についての検討をおこなっており、これまで、「公共投資規模のあり方」についての視点等を提示してきた。

急速に進展する人口の高齢化と減少の同時進行や産業活動のグローバル化のもたらす影響は予測し難く、我が国の社会は、一層、不確実性が増す時代を迎えようとしている。このため、平成14年度は、「社会資本を取り巻く21世紀の社会経済の課題把握」を当該プロジェクトチームの主要な課題として検討を進めているところであり、その検討状況を紹介します。

2. 社会資本整備をとりまく21世紀の社会経済

(1) 人口

我が国の将来人口の地域分布を1995～2000年の人口移動パターンより推計すると、大都市圏では人口減少は緩慢であり、都市構造上の課題の解決の必要性は低下しないと言えるが、一方、非都市圏人口は2025年頃までに2000年比で2割も減少する(図-1)。人口減少地域のコミュニティーの維持と、そうした中での都市・地域構造の効率化をどう考えていくかが課題となる。



2000年人口を100とする。

図-1 都市圏グループ別人口指数の推移
出典：平成14年度 国土交通白書

都市圏では人口減少は緩慢であり、都市構造上の課題の解決の必要性は低下しないと言えるが、一方、非都市圏人口は2025年頃までに2000年比で2割も減少する(図-1)。人口減少地域のコミュニティーの維持と、そうした中での都市・地域構造の効率化をどう考えていくかが課題となる。

(2) 資源と環境

地球温暖化とエネルギー問題は、輸送システム、都市システム、防災システムに大きな影響を与える。

太陽光、風力、バイオマス、廃棄物発電等の新たな代替エネルギー技術は、技術的に実用化段階に達しているが、価格面等の課題を有しているため、当面は、エネルギー技術開発と併せて、化石燃料への依存を前提に、排出源対策、

価格政策等による需要コントロール、規制等の手段を組み合わせ、環境問題に対応していかなければならない。

また、地球環境問題には、発展途上国の経済と人口の動向が大きな影響を及ぼすので、これらの動向にも注視していく必要がある。

さらに今後は、社会資本整備に伴う環境への影響を軽減することに止まらず、自然の復元(自然再生事業等)や循環型社会の形成(下水道汚泥のバイオマス利用、港湾地域のリサイクル拠点化)など、社会資本の整備、運用により環境の向上を図ることが重要となるだろう。

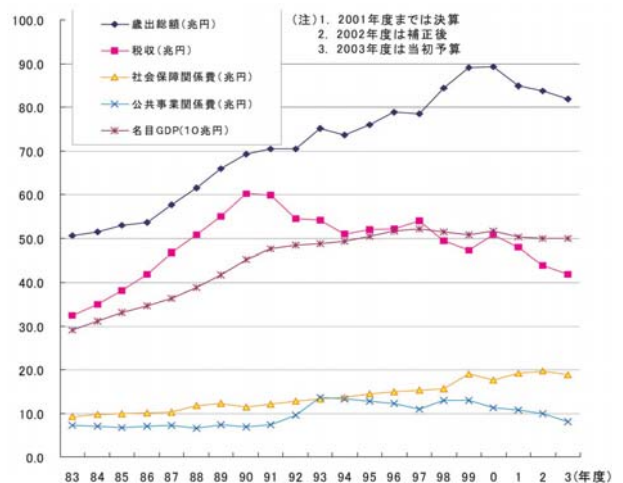


図-2 国の一般会計歳入歳出等の推移
出典：「財政統計」財務省編 等

(3) 財政

1992年のバブル崩壊を契機に、今日まで我が国の景気は低迷し、国税収入は約60兆円から40兆円に激減する一方で公債発行額が増加している。公共事業関係費は、既に99年度以降、大きく縮小しており、その更なる削減で財政事業を好転させられる余地は極めて小さい(図-2)。デフレから脱却し、持続的成長を遂げ、税収の確保を図ることなくして財政構造の改善は困難である。そのためにも、生産関連社会資本及び人口減少下で労働力供給を促進する生活関連社会資本整備が必要である。

(4) 経済・産業

80年代半ばより、アジア諸国経済の急速な発展と並行して、製造業の海外生産比率が上昇し、「製造業の流出」と言われる状況が進展している。一方では、高度技術を要する中核部品は、我が国で生産された後に、労賃の安いアジア諸国で組み立てられ、世界に輸出される等の補完的、分業的關係が進展している。アジア経済の連携が進展し、アジア諸国が国際空港や大深度コンテナバース、幹線道路の整備を急速に進めつつあることに対応して、国際的な競争と分業の基礎条件となる高規格の国際空港、港湾や都市圏環状道路の整備および効率的な運用が必要である。

また、コスト削減だけではアジア諸国との厳しい競争に耐えることは困難であり、創意のある技術、商品の開発力を常に磨く必要がある。そのためには、同業、異業種、研究機関、コミュニティー等との知的刺激が相互に波及する多様な集積拠点の形成が有効とされていることから、都市などの集積や魅力の向上を図り、知識労働者を誘引する魅力ある居住環境等を整備する必要がある。

(5) くらし

現在、夫婦と子供からなる世帯が大半の都道府県で最も多い世帯類型だが、2020年には、関東、中部の一部を除き、単独世帯が最も多い世帯類型になると推計される。また、柔軟で多様な働き方を求める等の労働や、居住に関する意識が多様化し、女性や高齢者の中で就業やNPO、地域団体の活動等の社会参加に対する意欲が高まっている。

これらの変化は、ライフスタイルの多様化を促進していくことになる。多様なライフスタイルに対応した多様な居住形態の受け皿、そして高齢者等の社会参加を支える基盤整備、例えば、職住接近の住宅供給、公営住宅と福祉施設の複合整備、公共交通機関の利便性向上、バリアフリー化等の推進が望まれる。

(6) 安全・安心

近年、異常気象が多発しており、風水害の危険性や水資源の安定供給に係るリスクは高まっている。また、前回の発生時から相当の期間が経過している東海、東南海、南海地震の発生の蓋然性が高まりつつあると言われている。

太平洋国土軸の枢要部分、大都市が巨大地震や津波の危険地帯、河川が氾濫する沖積平野に位置し、木造家屋の密集市街地が広がる等、我が国は災害に脆弱な国土・都市構造を有しているため、大規模災害が、その中枢機能に長期

にわたる甚大な影響を与える懸念がある。さらに、今後、高齢化の進展により、被災時の迅速な避難が困難で、被災後の生活環境変化にも弱い高齢者単独世帯が増加する。

安全・安心な国土・社会の形成を図るために、建物等の単体対策のみならず都市や地域構造の改善が必要であり、最低限確保されるべき安全の水準を引き上げる必要がある。

3. 21世紀初頭の社会資本整備の方向性

今後の人口変化は地域の構造に大きな影響を与える。自治体の財政支出を抑制し、中心部の利便性を向上するため、市街地や基礎的な一次生活圏はコンパクトにまとめ、人口の減少に伴う高次の商業、医療、公共交通等のサービスの維持の問題に対しては、二次的生活圏、交流圏域を拡大し、周辺市町村との交流、相互依存により地域を維持する地域構造の構築が一つの対応策として考えられる（図-3）。

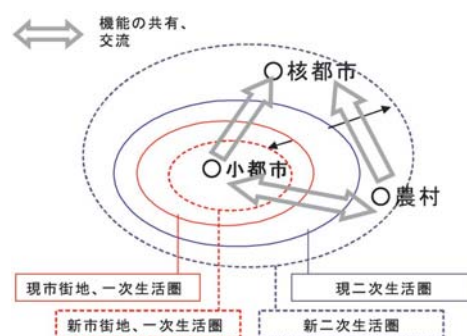


図-3 人口減少に伴う地域構造の変化の方向

以上の社会、経済、その他諸状況の変化を踏まえ、社会資本整備の新たな方向性を、「環境」、「くらし」、「活力」という整備目的との関係の中で、図-4のように整理できる。

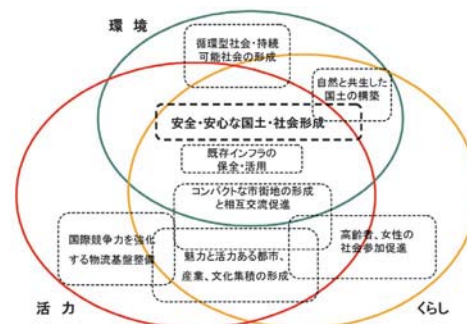


図-4 長期動向に対応した社会資本整備の方向性

4. 今後の研究の展望

これまで、先導的に社会資本を整備していく上でのポイントの整理まで行ったが、今後、具体的に必要となる事業およびその整備、管理手法について検討を進めていきたい。